

気候変動国際交渉の主な論点

1. 米国・中国が参加する法的拘束力ある次期枠組みの構築

- ◆ 地球規模での削減を実現するため、米国・中国（米国は京都議定書を批准せず、中国は同議定書の下で削減義務を負っていない）の参加が不可欠→京都議定書の約束期間（2008～2012年）を延長して日本やEUだけが目標を深掘りする形ではない新たな枠組みの実現
- ◆ COP15でのコペンハーゲン合意は有志国の政治合意にとどまったものの、既に125カ国が賛同（世界全体の排出量の8割以上を占める）。コペンハーゲン合意を基礎として新たな法的文書の採択が必要
- ◆ 我が国が率先して高い目標を掲げることによって、主要国の参加を後押し（主要国の参加と意欲的な目標を前提に、2020年までに25%排出削減を表明）

2. 排出削減（気候変動の緩和）

【長期目標】

- ◆ 世界全体の気温の上昇を摂氏2度より下に抑制すること（2050年までに世界全体で少なくとも半減に相当）を目指す

【中期目標及びその達成手段】

- ◆ 2020年までの法的拘束力ある意欲的な中期目標の合意
- ◆ 市場の活用に関し、現行の京都メカニズムの改善と新たなメカニズムの創設
- ◆ 途上国における森林減少・劣化対策等（REDD）の制度の創設
- ◆ 測定・報告・検証（MRV）が可能な取組の確保→特に新興国

気候変動国際交渉の主な論点(続き)

3. 適応

- ◆ 気候変動から生じる悪影響(海面上昇等)への適応(特に島しょ国や最貧国)
- ◆ 適応支援のための国際協力(資金支援、技術協力及び人材育成)

4. 資金支援

途上国の温室効果ガス削減・適応対策を支援するため、コペンハーゲン合意に記された資金支援の具体化・実施

【早期資金】

- ◆ 2010年から2012年までの期間に先進国全体で300億ドルの早期資金の着実な実施
- ◆ 我が国は官民合わせて150億ドルの支援を行う「鳩山イニシアティブ」を表明

【長期資金】

- ◆ 途上国支援のための膨大な資金需要(2020年までに官民合わせて年間約1000億ドルの目標)
- ◆ 財源として、革新的な資金メカニズムが必要(現在、国連事務総長が設置した諮問グループで検討中)
- ◆ 「コペンハーゲン緑の気候基金」の設立
- ◆ 技術や製品の提供等を通じた国際貢献を適切に評価する仕組みの構築

5. 技術開発・移転

- ◆ 省エネ技術等についての途上国への技術移転(「技術メカニズム」の設立)
- ◆ 知的財産権の保護との両立に関する問題

気候変動に関する主な外交日程(2010年)

気候変動に関連する会合
 UNFCCCプロセス

9月以降

9月
国連総会
(米・ニューヨーク)

10/18-29
生物多様性COP10
(名古屋)

10/26(予定)
森林と気候変動
閣僚会議(名古屋)

11/13・14 APEC
首脳会議(横浜)
11月 G20サミット
(韓国)

10月頃(予定)
COP準備会合?
(メキシコ)

11/29-12/10
COP16/CMP6
(メキシコ・
カンクン)

首脳・閣僚級

事務レベル

5/29・30
日中韓サミット
(韓国)

6/25・26 G8サミット
(カナダ・ムスコカ)
6/26・27 G20サミット
(カナダ・トロント)

5/2-4
非公式気候変動
閣僚級会合
(ドイツ・ボン)

5/22-23
日中韓三カ国環境
大臣会合(TEMM)
(北海道)

4/9-11
AWG-LCA9
AWG-KP11
(ドイツ・ボン)

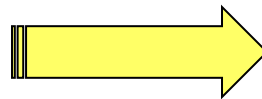
5/31-6/11
第32回補助機関
会合(SB32)
AWG-LCA10
AWG-KP12
(ドイツ・ボン)

8/2-6
AWG-LCA11
AWG-KP13
(ドイツ・ボン)

3/1・2 日伯
気候変動非公
公式会合(東京)

MEF首脳代理
会合

メキシコ主催
非公式会合



9月下旬から10月
初旬(予定)
AWG-LCA, AWG-KP
(中国)